

日本株テーマセレクトの運用状況

日本株テーマセレクト
追加型投信／国内／株式

2021年1月14日

- 当ファンドでは、現在36の投資テーマの中から、1月、4月、7月、10月に前月のパフォーマンスが相対的に高かった3つの投資テーマを選定し、ポートフォリオを構築しています。
- 当レポートでは、2020年10-12月のパフォーマンス状況、2021年1月に実施した投資テーマの見直しおよび組入銘柄の状況についてご紹介します。

【2020年10-12月のパフォーマンス】

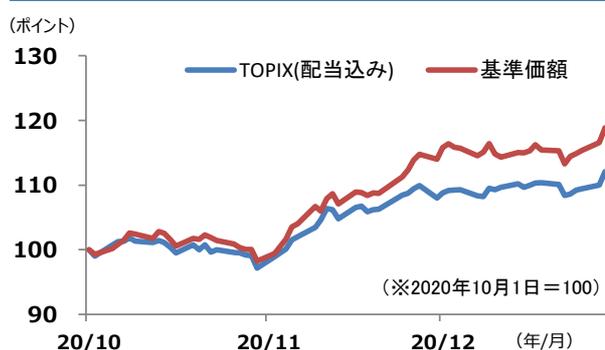
基準価額は12月29日に設定来高値を更新

2020年10月から12月末までに、当ファンドの**基準価額は17.8%上昇**しました。10月、11月、12月3か月連続で参考指数であるTOPIX配当込み株価指数をアウトパフォームしたほか、12月29日には当ファンドの設定来高値である13,380円となりました。

3つの投資テーマはともに好調

期間中の投資テーマである**中国関連、ロボティクス、5G**はともに**良好なパフォーマンス**となりました。中国経済の早期回復がみられたこと、米大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン候補の勝利が確実となったことが中国関連株の上昇に寄与したと考えられます。また、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことなどから、世界経済回復への期待が高まり、景気感応度の高いロボティクス関連株が上昇したと思われます。日本企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速を背景に、5Gに代表される情報通信関連株を評価する動きも見られました。

基準価額と参考指数の推移



(期間) 2020年10月1日～2020年12月30日、日次
(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

基準価額と参考指数の月間騰落率

2020年	基準価額	TOPIX(配当込み)	差
10月	-1.78%	-2.84%	1.06%
11月	16.07%	11.14%	4.93%
12月	3.30%	2.97%	0.33%
10-12月	17.77%	11.19%	6.58%

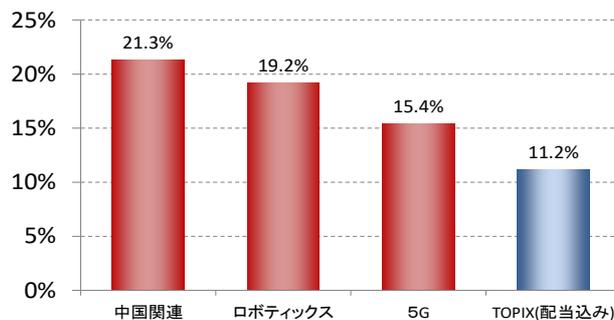
(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

パフォーマンスに寄与した上位10銘柄

No.	コード	銘柄名	業種	10-12月騰落率
1	6857	アドバンテスト	電気機器	51.9%
2	6762	T D K	電気機器	36.2%
3	6383	ダイフク	機械	20.6%
4	8035	東京エレクトロン	電気機器	40.5%
5	6645	オムロン	電気機器	12.5%
6	6861	キーエンス	電気機器	18.4%
7	6594	日本電産	電気機器	32.4%
8	6506	安川電機	電気機器	25.3%
9	6981	村田製作所	電気機器	37.6%
10	6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	41.0%

(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

期間中各投資テーマ指数と参考指数の騰落率



(出所) モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「日本株テーマセレクト」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

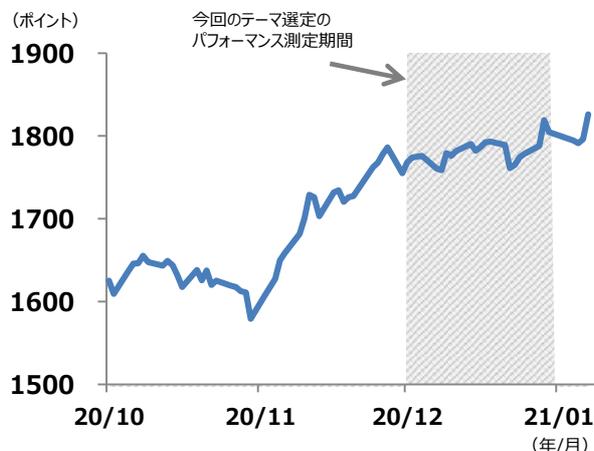
【2021年1-3月の投資テーマを高米ドル感応度、モビリティ、高ROEを選定】

今回の投資テーマの見直しでは、①高米ドル感応度、②モビリティ、③高ROEが選定されました。見直し前と比べると、中国関連、ロボティクス、5Gの全てが入替えとなりました。

米国では、年明け後に行われたジョージア州上院選で2議席とも民主党議員が勝利したことを受けて、長期金利が上昇し、市場ではドルが再評価される動きが見られます。また、菅首相が2050年に温室効果ガスのネット排出量をゼロにすることを目指すと述べたことや、米国で環境政策に積極的と見られるバイデン次期政権が発足することから、電気自動車(EV)に代表される次世代モビリティ関連株は市場での評価を高める可能性があると考えています。

当ファンドの基準価額は、投資テーマ見直し後も堅調に推移しており、1月7日には設定来高値を更新しました。今回変更した新しい投資テーマは、今後市場での評価が高まるものと思われ、基準価額の上昇が期待できると考えております。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(期間) 2020年10月1日～2021年1月7日、日次
(出所) Bloomberg データより岡三アセットマネジメント作成

新たに選定された3つの投資テーマ

No.	テーマ名	タイプ	銘柄数	概要
1	高米ドル感応度	マクロ系	27	米国での売上高比率が高く、米ドル円の為替変動に対する感応度が高い銘柄を組み入れます。
2	モビリティ	国内・内需系	28	カーシェアリング、自動運転、電動化に関する銘柄を組み入れます。電気機器、不動産、医薬品、化学等。
3	高ROE	クオンツ・ファクター系	99	時価総額が相対的に大きい銘柄からROEが高い銘柄を組み入れます。

※各投資テーマの銘柄数は、2020年12月30日時点（出所）モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドの提供資料を基に岡三アセットマネジメント作成

【電気機器、輸送用機器などの大型株を高位組入れ】

前回から全てのテーマが入替わったため、上位10銘柄が一新しました。個別銘柄では、主に電気機器、輸送用機器などの大型株が上位を占めています。

組入上位10銘柄

(2021年1月7日時点)

No.	コード	銘柄名	業種	組入比率	採用されている投資テーマ		
					高米ドル感応度	モビリティ	高ROE
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	6.9%	○		○
2	9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	6.3%	○		○
3	6594	日本電産	電気機器	5.3%	○		○
4	6902	デンソー	輸送用機器	4.4%	○	○	
5	4519	中外製薬	医薬品	3.0%		○	
6	6758	ソニー	電気機器	2.9%		○	
7	4523	エーザイ	医薬品	2.1%	○		
8	6981	村田製作所	電気機器	2.0%		○	
9	5713	住友金属鉱山	非鉄金属	2.0%		○	
10	6971	京セラ	電気機器	2.0%	○		

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本株テーマセクション
追加型投信／国内／株式

ファンドの状況

基準価額の推移

[2016年8月26日～2021年1月7日, 日次]



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

2021年1月7日現在

基準価額	13,428 円
残存元本	456,974,728 口
純資産総額	613,645,326 円
組入比率	98.6%
組入銘柄数	128 銘柄

分配金の実績

第1期(2017年8月15日)	100円
第2期(2018年8月15日)	100円
第3期(2019年8月15日)	0円
第4期(2020年8月17日)	100円

組入株式の上位10業種

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	24.6%
2	輸送用機器	16.7%
3	情報・通信業	11.1%
4	医薬品	7.9%
5	卸売業	4.3%
6	化学	4.2%
7	機械	3.6%
8	非鉄金属	3.5%
9	不動産業	3.4%
10	小売業	3.2%

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 ※組入株式の上位10業種は2021年1月7日現在。
 ※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドの特色

- 日本の株式市場における投資魅力のある各種テーマを策定し、3ヵ月毎に投資テーマの選定、入替を行い、選定されたテーマに適合する日本の株式に投資します。
- 運用にあたっては、投資候補となる各種テーマの銘柄リストを作成し、各種テーマの1ヵ月間のリターン/リスク※の測定を行い、パフォーマンスの上位3つの投資テーマを定量基準を用いて選定します。
※リスクに対するリターンの比率で、この値が大きいほどリスクあたりのパフォーマンスが良好といえます。
- 原則として、3つの投資テーマの投資比率が入替時において均等となるよう各テーマの全構成銘柄に投資します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、構成銘柄の一部を投資対象から除外することがあります。
- モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから、投資テーマおよび投資銘柄に関する情報の提供を受けます。



※上記投資テーマは一例であり、今後変更となる場合があります。(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株テーマセクション」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株テーマセクションに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.694%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)